新川口 3月市議会報告集

No.1654　2022年春号

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10　☎267-8411 FAX261-3528　メールアドレス：info@kawaguchi-jcp.jp

ご連絡・ご相談・ご要望をお寄せ下さい

金子ゆきひろ ☎229-4703　松本さちえ ☎255-5977　板橋ひろみ ☎298-0703

矢野ゆき子 ☎250-6388　井上かおる ☎285-4959

＼日本国憲法をいかす市政へ／
平和を求め、くらしを守るまちづくりを

日本共産党川口市議団の 市民の命とくらしを守る提案

- 公設公営保育所を減らさず安心安全な保育を
- 義務教育として学校給食費を無償化に
- 子ども医療費無料化を18歳まで拡充
- コロナ禍での医療・保健所体制の充実と検査体制の堅持・拡充
- 介護・障害福祉・保育などケア労働者の処遇改善を
- 水道料金の低所得世帯への減免など恒常的な減免制度の創設を
- 国民健康保険税の低所得者への減免制度を
- 児童手当の所得制限導入より子育て支援の拡充を
- 後期高齢者医療制度の保険料・窓口負担増をやめ国庫負担の増額を

3月市議会でみなさんの声とともに実現しました

福祉3医療の医療費窓口負担の無料化が県内全域で（市内のみから県内の医療機関へと拡大）

埼玉県が医療費の窓口負担無料化を実施したことから、ひとり親家庭等医療費支給事業は2023年1月～、子ども医療費支給事業及び重度心身障害者医療費支給事業は2022年10月～実施となります。

奨学金返還支援事業の創設……50万円

川口市奨学資金貸付金を返還中の方で5年以上、市内に居住し市内企業（大企業を除く）などに勤務している方に、前年度返還額の1/2（上限10万円）を補助するものです。

特別支援学級が小学校4校、中学校2校増設に

小学校：新郷小、領家小、安行慈林小、芝富士小

中学校：安行東中、榛松中

10か月児健診の開始

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、10か月相談が2020年より中止となっていたが、市民の要望に応え10か月児健診を個別健診として市内委託医療機関で実施します。

日本共産党川口市議会議員団　http://www.kawaguchi-jcp.jp

井上かおる
- 環境経済文教常任委員会
- 保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会

矢野ゆき子
- 建設消防常任委員会
- 都市基盤整備・防災力向上特別委員会

板橋ひろみ
- 福祉保健常任委員会
- 次世代支援・教育力向上特別委員会

松本さちえ
- 総務常任委員会
- 保健医療・高齢者等福祉対策特別委員会

金子ゆきひろ
- 福祉保健常任委員会
- 地域活力・市民生活向上特別委員会

一般質問より

3月市議会の一般質問は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、質問時間を各会派2/3に減らして行われました。日本共産党からは松本さちえ議員、矢野ゆき子議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

市が保育の安全性や専門性を保障するとりくみを

問 民間保育施設の保育士の確保が難しいと、市は保育士以外が代替できる配置特例を適用したが保育の質をどう確保するのか。

答 保育士の配置特例は2022年2月1日時点で25法人34施設が実施し57人に適用されている。特例の実施には市の事前審査が必要で、保育の質が確保できると認められる場合に承認している。

国民健康保険税の負担軽減のために

問 県の第2期国保運営方針では国保会計の赤字とは市町村独自の条例減免などは除くと判断されていた。自治体の独自減免施策については赤字と判断される法定外繰入を認めるべき。

答 一般会計から法定外繰り入れを行うことは、 国保に加入していない市民にも負担になることから全ての法定外繰入の解消の取り組みが必要である。

いじめ問題に取り組む市の姿勢について

問 教職員が1人で抱え込まず組織でいじめを把握するための体制の構築や、本人・関係者の心のケア、保護者との情報共有の促進とともに、学校任せにせず市教委の対応も進めること。

答 いじめ問題は管理職やいじめ対応教員を中心に組織で対応し、少しでもいじめの疑いのある事案を見過ごすことのないよう教職員の指導力向上に努める。児童生徒の心情に寄りそい保護者と綿密な連携を図りながら丁寧に対応していく。

川口駅周辺まちづくり構想は市民参加で障害者・高齢者の声を生かして

問 川口駅周辺まちづくり構想では、市民参加のワークショップと合わせて、障害者・高齢者の声を反映させること。

答 バリアフリーやユニバーサルデザインの推進にむけてのワークショップの開催には、障害者や高齢者にも参加してもらい、意見を反映して行く。

自治体として個人情報を守り、市独自施策を続け、さらに進めること

問 「デジタル改革関連法」では、地方自治体に対してシステムの標準化が進められるが、積極的に声をあげ、国保税減免などのこれまで行ってきた市の独自施策を続け、さらに進めて行くこと。

答 本市独自の施策が廃止、縮小される状況とならないよう、国に対して働きかけを行っていく。

外国人の医療問題について

問 川口市は全国で1番外国人登録者数が多く、また仮放免者など健康保険の資格を得られない方なども多い。人権問題として医療が受けられるよう国に取り組みを求め、市も病院での未払医療費の対策事業の整備拡充を。

答 外国人未払い医療費対策事業は埼玉県と共同で実施している。補助に当てはまらない未払い医療費が存在し救急医療体制運営の課題の一つになっている。今後、県の動向を注視し適正な執行に努める。

常任委員会から

行政のデジタル化の危険性への対応を

総務常任委員会　松本

行政のデジタル化にかかわる予算が計上された。国主導で個人情報の利活用のため個人情報保護条例がリセットされる危惧がある。また、国基準のシステム標準化は自治体独自の施策の抑制で住民サービスの後退につながる懸念があること、マイナンバー制度の拡大はプライバシー侵害や情報漏洩の危険を高めることを指摘した。

教育予算を増やし、保護者負担の軽減を

環境経済文教常任委員会　井上

小中学校にＩＣＴ運用事業の学習支援システム導入にあたり、現場の教職員への周知や現場の声を取り入れること。学校配当予算を前年度より減額としており、抜本的に教育予算を増やすこと求めた。

また、美術館建設関連予算に関しては、検討する段階において住民への丁寧な説明と合意形成を図ることを求めた。

切れ目のない支援で安心できるくらしを

福祉保健常任委員会　金子　板橋

子ども夜間救急診療所については電話がつながりづらいとの声があることから改善を求めた。

コロナ対応では、高齢者施設で感染者が出た場合、施設利用ができず自宅で高齢者世帯が対応に苦慮する事例があることから、感染者や濃厚接触者の要望や生活実態をきちんと把握して切れ目のない対応ができるよう保健師等の配置による体制整備を求めた。

コロナ禍で市民生活を支える事業を最優先に

建設消防常任委員会　矢野

40年前から始まった川口駅周辺リング道路などの街路整備事業は総額514億円（残事業費が294億円）と大規模事業であり、新年度進捗率平均は1%と低く、また自動運転バスの笹根川遊歩道の測量等約6,560万円に反対した。

水道事業の低所得の子育て世帯への減免が9月まで行われるが、低所得者世帯全体への減免制度の創設と恒常的な減免を求めた。

異議あり 市民の声を聴け

民間主導の再開発に多額の税金投入はストップ！

川口駅周辺では再開発事業が進んでいます。表のように栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業、本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業、元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業のそれぞれ3件の補助金について、市補助金だけでも約20億7,200万円計上されています。国・県を含めると、2022年度だけで約57億2,700万円にも上ります。

民間事業への税金投入は見直すべき

これまで国は、市街地再開発事業など公共投資をおこない、民間大企業、大手不動産、デベロッパーが進める大規模開発を支援してきました。その結果、川口駅周辺でも不動産投資事業が進み、地価高騰に拍車をかけています。民間事業への税金投入は見直すべきです。

住民が主役のまちづくりを

都市計画・まちづくりは、地域住民が安全で、安心して暮らし、住み続けることができるための生活基盤をつくることです。まちづくり事業への住民参加、住民主体の計画づくりが不可欠です。

地区名	算出基礎	今年度予算額	補助率
栄町3丁目銀座地区 第一種市街地再開発事業 （2017年度～2022年度 終了予定）	総事業費　約363億円	49億 1,777万円	27.3%
	市補助金　約14億3,900万円 負担金　約3億400万円		
	補助金総額　約99億円 （国50億、県13億、市36億）		
本町4丁目9番地区 第一種市街地再開発事業 （2021年度～2025年度 終了予定）	総事業費　約127億円	7億 9,082万円	33.1%
	市補助金　約1億5,000万円 負担金　約1億7,200万円		
	補助金総額　約42億円 （国21億、県5億、市16億）		
元郷1丁目2番地区 優良建築物等整備事業 （2022年度～2025年度 終了予定）	総事業費　約23～27億円	1,835万円	5%
	市補助金　約920万円		
	補助金総額　約1.3億円 （国6,500万、市6,500万）		

小中学校への学習支援ソフトの導入で、学校配当予算が減額

教育にかかわる家庭の負担の現状

学校での学びに必要な費用が家計を圧迫しています。2018年度文科省調査では公立中学校の学習費は平均181,906円、学校外活動を含めると平均488,397円でした。川口市は、こうした実態を把握するため学校徴収金の調査を毎年実施しています。

新年度では川口市の学校配当予算を減らす

学校配当予算は学校の教育活動に必要なもの（教材・教具・図書などを学校の裁量で購入）で、もともと予算は足りていません。学校では、保護者の負担を減らすための取り組みに苦慮しています。ところが、GIGAスクール構想のもと、タブレットが全児童生徒に配布され、学習支援システムを導入することになり、児童生徒の学習形態に変化が見込まれることから配当予算は表のように減額されることになりました。

学校への配当予算を減らすのではなく、学校の自主的な取り組みや活動が進められるよう、 教育の充実に向けた取り組みこそ必要です。

年度	学校配当分 予算総額	一校当たりの 平均配当額	前年度比	
			金額	増減率
小学校52校				
2021年度 （実績）	2億3,325万 9,280円	448万 5,755円	23万 1,954円	5.5%
2022年度 （見込）	2億2,356万 3,820円	429万 9,304円	▲18万 6,451円	▲4.2%
中学校26校（夜間学級・市立付属中を除く）				
2021年度 （実績）	1億2,274万 1,820円	472万 839円	27万 5,298円	6.2%
2022年度 （見込）	1億1,853万 8,760円	455万 9,183円	▲16万 1,656円	▲3.4%

学習支援ソフトには1億円以上の予算

市は「GIGAスクール端末を効果的に活用することにより、子ども達1人ひとりに個別最適化された学びを実現していく」と、ソフトの導入に1億円以上の予算をつけています。紙のドリル等と併用するため当面の間の保護者負担はありませんが、他市では学習支援ソフトを保護者負担としている自治体もあり今後の家庭の負担増が危惧されます。

GIGAスクールにも危惧

また、学習支援システム導入にあたり、①現場の教職員への周知や現場の声を取り入れているとは言えないこと、②授業では、子どもがタブレットに向かい各自の進度に応じて問題を解き、全部正解ならば学びはおしまいになるような民間企業が開発するソフトウェアに丸投げするやり方が懸念されています。

本来は、教師と児童がリアルな交流による豊かな学びや育ちを支えるために必要に応じて使うという社会的合意が必要です。

みんないきいき

市長から予算要望書への回答を受け取り

自動運転バス運行が計画される笹根川遊歩道を山﨑淳（すなお）氏（日本共産党川口市子育て支援・教育相談室長）と視察

新型コロナウイルス感染症対策など大野県知事と懇談

大規模改修する戸塚環境センター西棟を視察

3月市議会の主な議案

- 令和4年度一般会計予算…… 2198億2000万円
- 特別会計予算（12会計の合計）…… 1440億7160万円
- 企業会計（3会計の合計）…… 616億7400万円

- 職員定数条例の一部改正
- 国民健康保険税条例の一部改正
- 工事請負契約の締結について
  - ①戸塚環境センター西棟排水処理施設整備工事
  - ②川口オートレース場競争路改修工事

議員提案の議案・意見書

ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議

決議とは…議会の意思を対外的に表明するためになされる議決のこと

知っ得情報

制度についてのお問い合せは日本共産党市議団まで　☎048-267-8411

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（家計急変世帯）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、家計が急変し収入の減少により市税（均等割）非課税（相当）水準以下とみなされる場合に、1世帯あたり10万円が支給されるもの。申請は9月30日まで。 **川口市臨時特別給付金コールセンター** **☎0570-057-228**（受付時間：午前8時30分～午後5時15分　※土日祝日を含む）
住居確保給付金制度	経済的な困窮・離職などで住居を失った、住居を失うおそれがある方に対して給付金を支給することにより、安定した住居及び就労機会の確保の支援を図るもの。 川口市生活福祉1課　自立支援係 **☎048-271-9397・9412**
川口市新型コロナウイルス感染症に関する相談電話	**☎050-3614-4454** 受付時間：午前8時30分～午後5時15分　※日曜日を除く
無料法律相談	奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。 **日本共産党埼玉南部地区委員会　☎048-267-8411**